

事務事業名	小学校準要保護就学援助事業(単独)		所属部局	教育委員会	単位番号	12094				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳				
			所属担当	学事担当	担当者名	米山 一樹				
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	02	02	170	04
施策		36 「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市就学援助費支給要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生活保護世帯に準じる、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部援助する。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				扶助費	24,672					
									計	24,672

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績: 準要保護児童の申請受付・支給 26年度活動予定: 準要保護児童の申請受付・支給	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称: 準要保護児童申請者数 単位: 人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	準要保護就学援助認定者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称: 準要保護児童認定者数 単位: 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	就学に係る経済的負担が軽減される	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 経済的負担が軽減された世帯数 単位: 世帯
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	南アルプス市の学校教育の充実	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 学校に対する満足度 単位: %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	27,955	27,035	24,672	26,912	26,912	26,912	
		事業費計(A)	千円	27,955	27,035	24,672	26,912	26,912	26,912	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間							
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	27,955	27,035	24,672	26,912	26,912	26,912	0
	活動指標	人		410.0	406.0	330.0	357.0	357.0	357.0	
	対象指標	人		404.0	387.0	330.0	357.0	357.0	357.0	
	成果指標	世帯								
	上位成果指標	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から行われている事業であり、所得によって教育の格差が生じないように市が生活困窮者に対して教育費用を援助している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	年々、生活困窮者が増加傾向にあり、今後、市内でも支援を必要としている人たちが増えていくと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	生活困窮者を救うためのものであり、他市町村の要綱等に合わせながら足並みを揃えているため。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	小学校準要保護就学援助事業(単独)	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 生活困窮者に対して支援を行うことで保護者負担を軽減し、公平な立場で教育を受けることができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 就学に関して掛かった経費を援助するため、民間やNPO等に委ねることはできない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 義務教育就学に対し援助することは学校教育法で定められているので維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 一定の基準により、実施しているため成果向上は難しい。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 経済的な面を支援する事業であるため、休止や廃止等を行うことで保護者の負担が増大する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 経済的負担が増大すると子どもへの影響が出てくることも考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援事業であり、また一定の条件の下で実施されているため事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 準要保護申請者については、申請者の所得状況を確認する必要がある。年度当初は、申請者が多く認定に係る事務量も多くなってくる。支払期日は、各学期末になっており、1学期分までの認否手続きをするとなると7月上旬までに完了する必要がある。よって支払いを8月末から9月末にすることができれば担当の仕量量が軽減され、人件費を抑えることができる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 経済的負担を軽減するための支援事業であり、一定の条件の下で認定されているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後も社会的環境変化により就学援助を必要とする家庭は増えていくことが想定される。そのためむしろ⑦については年々増加すると想定される。 また⑧の具体案については、通常支給が遅れることにより低所得世帯での一時的な負担が増加する弊害などを考慮すると直ちに実施できる運用では無い。そのため実質的には現状維持で対応する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 1学期分についてのみ支払い期日をずらすことができれば事務処理の猶予ができるため、結果として人件費の抑制ができる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
① 扶助費であるので事業費自体を削減するのは難しい。1学期分の支給期日を1ヶ月ずらすことができれば人件費の抑制ができるが、その場合は、保護者の経済的負担が増す可能性がある。	成果優先度評価結果 ⑦ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					